

JICA モンゴル事務所ニュースレター 2015年7月号

トップニュース

新ウランバートル国際空港建設事業追加借款の L/A 批准



6月5日のモンゴル国家大会議で、新ウランバートル国際空港への追加借款 L/A が批准されました(供与限度額 368.5 億円)。新ウランバートル国際空港は、現空港の国際基準を下回る低い発着率を改善し、安全に離発着を可能にするために建設されることが計画され、2008年に LA 締結し、2013年6月から工事が開始していましたが、資材価格の高騰等により、借款額が事業費に対して不足していることが問題となっていました。上記の点を踏まえ JICA は追加借款の準備を進め、2014年12月の審査、2015年4月16日の LA 調印を経て、今回の LA 批准に至りました。今後 2016年末の建設工事の完了、2017年のオペレーション開始が予定されていますが、現在、円滑なオペレーション開始のための技術協力を実施しており、JICA はインフラ整備と人材育成の両面で協力を行っています。

参考

[モンゴル国向け円借款契約の調印～首都ウランバートルにおける新空港建設を支援～](#)

[新ウランバートル国際空港の人材育成及び運営・維持管理能力向上プロジェクト](#)

政治・経済動向

オユトルゴイ鉱山の坑内掘を合意

世界有数の銅・金埋蔵量を有するオユトルゴイ鉱山の開発に関し、モンゴル政府は Rio Tinto 社と 2009年10月に合意し、第1フェーズとして露天掘りでの採掘を実施してきました。その後、地下の鉱床採掘を行う第2フェーズの開発が期待されていましたが、税金等のいくつかの事項で交渉が妥結に至らずにいました。2015年5月19日に、モンゴルのサイハンビレグ首相がアラブ首長国連邦を訪問した際、第2フェーズである「坑内掘鉱山の開発・資金調達計画」が合意されました。オユトルゴイの鉱物資源の80%が眠る地下の鉱床開発にかかるコストは推定54億ドルで、その大半が10以上の国際銀行団が支援する40億ドルのプロジェクトファイナンスにより調達されます。オユトルゴイが完全稼働すればモンゴル経済の約3分の1を占める見込みです。今回の合意により、モンゴルの鉱業セクターの発展や経済成長に良い影響が出るのが期待されています。

モンゴル、中国、ロシアの中期協力ロードマップが承認

モンゴル、中国、ロシアの3か国ハイレベル会合が7月9日にロシアで行われ、政治、経済、文化、人道、地域協力、国際関係の基本協力方針を明示した3か国の「中期協力ロードマップ」が承認されました。また「3か国を繋ぐ経済回廊設立に関する覚書」や、「貿易促進環境整備に関する関税庁間基本協定」、「陸上国境開発に関する基本協定」が署名されるなど、3か国間の貿易投資促進への取組みが活発化しています。

プロジェクトの動き

都市再開発法の成立

6月26日のモンゴル国家大会議で都市再開発法が可決されました。同法は JICA がマスタープランで提案した都市再開発事業を実施するための法案で、同法案作成に当たっては、JICA が 2010年から支援を続けてきました。現在ウランバートルでは、電力以外のインフラが無く低密度でスプロール状に拡大した「ゲル地区」と呼ばれる地域に、人口の約6割が居住しており、都市環境の悪化が課題となっています。本法律では、ゲル地区アパート化、ゲル地区区画整理、老朽アパート立替の3つのスキームを想定しており、本法律の制定によって再開発が進み、ウランバートルの都市環境が改善することが期待されます。

参考

[都市開発実施能力向上プロジェクト](#)

[ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善プロジェクト](#)

モンゴルで日本の調停制度が定着

2015年6月16日より6月23日までの間、「調停制度強化プロジェクト(フェーズ2)」の終了時評価調査が実施されました。同プロジェクトのフェーズ1の支援に基づき、モンゴルでは2012年5月に調停法が成立しました。同法の制定により、国の方針として調停制度が全国で導入され、2014年2月から、全国の第一審裁判所において調停が開始されました。プロジェクトを通じて調停人を養成してきた結果、2015年6月現在、505名が調停人の資格を保有しています。調停事件申立件数については、2014年は12月末までに6,427件、2015年も第1四半期(1月~3月)で3,573件の調停申し立てがなされています。2014年、全国の裁判所で民事事件が合計48,431件受理されていますが、調停事件申立件数はその約11%に相当します。調停の利用件数・成立件数ともに増加傾向にあり、利用者の満足度も高く、今後一層、調停制度が定着していく可能性が高いと見られています。

[参考](#)調停制度強化プロジェクト(フェーズ2)

札幌市消防局が活動の成果を披露



札幌市消防局とモンゴル非常事態庁(NEMA)が実施している草の根技術協力「ウランバートル消防技術支援事業」の成果が、NEMAの創立11周年記念式典にて披露されました。6月20日スフバートル広場で開催された式典には、ウレルスフ副首相も列席し、札幌市消防局のこれまでの協力に感謝の言葉が述べられました。現在、ウランバートル市内で使用されている消防車39台は全て日本から無償供与され、市内の大規模な市場や建設中の高層ビルで起きた火災で活躍しています。加えて札幌市消防局による本事業で人材育成が進められ、高層ビルが増加するウランバートル市の安全に貢献するものとして高く評価されました。

式典に続いて行われた実技演習では、市中心部の高層ビルで火災が発生したという想定で、はしご車を使用しての放水と救助を札幌市での研修に参加した隊員が披露しました。見学していた数百人の市民から拍手が送られ、NEMA副長官より「日本の高い消防技術を移転していただき感謝申し上げる」との言葉が送られました。また、今回の式典では日本企業による消防・防災機器の展示会も行われました。一般家庭で簡単に取り付けられる火災警報器や災害時に使用する簡易トイレ等、式典に参列した副首相をはじめNEMA職員も用途や使用方法の説明に耳を傾けていました。最後にNEMA副長官より、「本事業は3月で終了予定だが今後は民間レベルも含めて、消防分野での交流を続けていきたい」との発言があり、日本の高い消防技術への期待が示されました。

[参考](#)ウランバートル消防技術支援事業

第1回モンゴル・日本農業フォーラムの開催



去る6月25日、モンゴル・日本人材開発センターにおいて、「第1回モンゴル・日本農業フォーラム(主催:食糧・農牧業省、NPOモンゴル日本農業協会)」が開催されました。同フォーラムは、モンゴルの農業開発の可能性と課題、日本の協力・参画の可能性を検証するとともに、両国の関係者が情報と戦略を共有することを目的に開催されたものです。JICAは同フォーラムを後援するとともに、モンゴルにおける事例を含む民間連携事業の紹介を行いました。当日は定員180名のところ約420名(うち日本側の参加者は約50名)が参加したことから熱気のあるフォーラムとなり、大盛況のうちに終了しました。(写真は大会場の様子です。)

ボランティア事業の動き

保健医療分野の隊員がセミナー開催



6月12日、保健省で理学療法士学会が開催され、保健医療(リハビリ)分野のボランティアが参加し、日本で行われているリハビリテーションの患者記録、使用されている福祉用具の紹介、正しい摂食指導の方法に関するブース展示・説明が行われました。学会では、理学療法士だけではなく、リハビリに関わる医師や看護師が参加しており、日本で行われているリハビリについて広く紹介されました。特に、福祉用具の作り方や患者記録の付け方についてはモンゴル側参加者から興味が示されました。

続いて6月18日、保健医療分野ボランティアの分科会によるセミナーが、モンゴル国立医科大学付属準備病院の要望に応え、実施されました。セミナーのテーマとして、術後リハビリテーションに関して希望があったことから、モンゴルの医療現場で実際に起きている具体的な症例として、廃用症候群、前十字靭帯損傷の術後リハ

ピリについて対処方法や対策について講義が行われました。同病院の院長から、セミナーから有益な知識を学んだことに対する感謝と、今後も JICA ボランティアとの協力を深化させ、継続していきたい旨、期待が述べられました。

研修・帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会の活動について



モンゴルでは数多くの公務員が本邦研修を受講しており、その数はこれまでの累計約 3400 人にもものぼります。JICA 帰国研修員同窓会は、2000 年 5 月 16 日に設立され、現在の登録されている会員数は 790 名です。これら帰国研修員はモンゴルの国づくりを担う人材として社会全体に貢献しています。研修員の多くは学んだ知識を広めるため、又は各々所属する組織の課題解決を促進するため研修の成果を踏まえたアクションプランを作成していますが、JICA はアクションプランの実現のために、フォローアップ事業として帰国研修員同窓会によるセミナーの開催等を支援しています。次号以降は帰国研修員による帰国後の活動のグッドプラクティス等を紹介していく予定です。

人の動き

- 6 月 15 日 小原専門家 着任(一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒後研修強化プロジェクト)
- 6 月 15 日 田中所員 着任
- 6 月 26 日 今吉所員 離任
- 6 月 30 日 池田隊員、鷲峰隊員、古川隊員、杉浦隊員、山本隊員、麻生隊員 離任(H25-1 次隊)
- 7 月 16 日 大川専門家 着任(モンゴル・日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト)
- 7 月 24 日 脇坂所員 離任
- 7 月 26 日 木全専門家 離任(橋梁維持管理能力向上プロジェクト)
- 7 月 31 日 神谷専門家 離任(モンゴル・日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト)



独立行政法人 国際協力機構 モンゴル事務所

Bodi Tower 7th Floor, Sukhbaatar Square 3, Ulaanbaatar, Mongolia

(Central P.O.Box 682, Ulaanbaatar 211213, Mongolia)

Tel:+976-325939, 311329 Fax:+976-310845 E-mail: mg_oso_rep@jica.go.jp